

議会だよ入善

GIKAI

DAYORI

NYUZEN

No.152
2010年1月27日



無火災を願って…出初め式

12月定例会

うるおい館隣りに駐車場整備 (補正予算)	2p
地域の実情に即した戸別所得補償を (議員提出議案)	3p
ワクチン接種の補助対象者は (委員会レポート)	4~5p
日米自由貿易協定推進に反対 (請願・陳情)	6p
町政を問う 代表・一般質問 (9議員)	7~15p
400人分のおにぎりを15日間 (生涯現役)	16p

うるおい館隣接地で 駐車場整備を予算化

12月議会の
あらまし

12月議会は、3日から18日までの16日間開会、町長から提案のあった平成21年度補正予算案4件、議員提出議案7件を審議し、すべて可決した。
また、請願2件、陳情2件を審査したほか、11日、14日に代表・一般質問が行われ、9人の議員が質問に立ち、論戦が交わされた。

補正予算の概要

12月議会に提案された一般会計の補正予算は、うるおい館に隣接する駐車場の整備事業や全国瞬時警報システムの導入、新型インフルエンザ対策、用排水安全施設などの費用が予算化された。

一般会計では、7744万円を追加し、総額102億6634万円とした。

国民健康保険特別会計では、高度先進医療による療養費の増加に伴い、1億720万円を追加し、総額24億7077万円とした。

主な事業

うるおい館隣接駐車場整備

8700万円

うるおい館に隣接する土地を購入し、障害者、高齢者に対応した駐車場を整備する。

全国瞬時警報システムの導入

948万円

地震や津波などの緊急情報を国が市町村へ直接送信し、瞬時に町の防災無線で町民に周知するシステムを構築する。

新型インフルエンザ対策

840万円

ウイルスを分解除去する加湿空気清浄機を保育所などに65台設置する。

また、低所得者世帯に対し、予防接種費用の助成を行う。

起業チャレンジ応援事業

100万円

街中の空き店舗対策として、新規に開業する事業者に助成する。

用排水安全施設の整備

8800万円

老朽化したガードパイプ等の補修を行う。

揺れやすさマップ作成

200万円

町全域の地盤の揺れやすさを調査し、マップを作成、住宅の耐震化促進などを図る。

そのほか、来春から舟見中学校が入善中学校に統合されることに伴い、在校生の二重負担にならないよう制服などの購入補助を行う。

また、人事院勧告に伴う人件費の減額や、国の子育て応援特別手当事業の廃止による事業費の減額などを行った。

議員提出議案

電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書

電源立地地域対策交付金の交付期間が、平成22年度末をもって終了となる市町村が多いことから、今後とも安定的な水力発電を維持する必要性があるため、交付期間の延長や交付条件を改善するよう国に意見書を提出する。

賛成全員で可決とした

日米FTA推進の反対を求める意見書

日米FTA（自由貿易協定）締結は、日本農業に壊滅的打撃をもたらし、世界的な食料問題の解決にも逆行する。アメリカとのFTA交渉は行わず、日本の食料自給率を高める政策を推進するよう国に意見書を提出する。

賛成全員で可決とした

地域間格差を拡大する「地方移譲」に反対し、一般国道8号の直轄継続と直轄防災事業促進を求める意見書

国民の生命・財産を守るために必要な公共事業については、引続き国がその責任において実施し、直轄事業の地方移譲および国土交通省地方出先機関の統廃合は行わないよう、国に意見書を提出する。

賛成全員で可決とした

国として直接地方の声を聞く仕組みを保障することを求める意見書

行政府への要望等を、立法府を構成する政党が一元化して受けることで、行政への窓口を閉ざすことは、行政権を侵害することにもつながりかねない。

行政府が直接地方の声に耳を傾け、受け止める適切な仕組みを保障するよう、国に意見書を提出する。

賛成全員で可決とした

地域の实情に即した戸別所得補償制度の実施を求める意見書

農家が来年に向けた営農準備を進めている現時点において、具体的な支援の仕組みや助成単価が示されておらず、生産現場では混乱と不安が生じている。

地域の实情を十分に踏まえ、地域農業の持続的な発展を図るための施策を推進するよう、国に意見書を提出する。

賛成全員で可決とした

高速道路原則無料化の撤回を求める意見書

地方では、高速道路建設は途上にあり、原則無料化の結果、高速道路建設の停滞をはじめ地域にとつて必要な道路整備事業の予算確保が困難になる。さらに政府の温室効果ガス排出削減方針とも大きく矛盾し、旧道路公団の債務返済についても国民負担が増大することは明らかである。

よって、高速道路原則無料化の方針を撤回するよう、国に意見書を提出する。

賛成全員で可決とした

扶養控除の廃止に反対する意見書

政府税制調査会は、平成22年度税制改正で「子ども手当」の財源として、所得税などの扶養控除を廃止することで合意した。財源確保のために、扶養控除を廃止するのではなく、所得に応じた税のあり方の実施と、弱者への救済支援を講じるべきであり、扶養控除を廃止しないよう、国に意見書を提出する。

賛成全員で可決とした

レポ ー ト

総務 常任委員会

新年度の地方交付税の見通しはどうか

Q 地方交付税は、これまで23億円から25億円近くきているが、来年度の見通しはどうか。

A 地方財政計画が明らかになつていないが、今年と同じぐらいを見込んでいます。

職員の早期退職の理由は

Q 退職手当組合負担金が、約2100万円計上されている。

A 早期退職のためと聞くと、退職理由はなにか。3人の職員が、定年まで1、2年前で退職する。介護など家庭の事情が理由である。

全国瞬時警報システムの役割は

Q 全国瞬時警報システム（Jアラート）に948万円計上されているが、その役割はなにか。

A 津波や地震、ミサイル発射情報などが、国から瞬時に町の防災無線に流れ伝達される。避難や予防などの措置がとれ、被害の軽減を図ることができるとのこと。

ワクチン接種の補助対象者は何人か

Q 新型インフルエンザのワクチン接種補助に、547万円とあるが、対象者は何人か。

A 接種対象者は、生活保護を受けている人と住民税非課税世帯で、町では2050人。そのうち70%から80%の人を見込んでいる。基本的には、個人で医療機関にて接種してもら

うことになる。中3、高3の受験生の希望者は、集団接種を行う。

新型インフルエンザ対策に購入する備品はなにか

Q 新型インフルエンザ対策に、250万円の備品購入とあるが、何を購入するのか。

A 保育所の保育室などに、ウイルス除去機能のついた加湿空気清浄機を設置したい。保育所に56台、西部児童館に2台、入善児童セ

ンターに3台導入する。その他、学童保育を行なっている飯野農村環境改善センターと桃李小学校の部屋にも導入する。

国保会計で1億720万円の追加の理由は

Q 国民健康保険特別会計で、1億720万円も追加補正となつているのはなぜか。

A また、がん患者が増えたことだが、女性特有のがんが増えたのか。高い医療費が心配で、早期発見が遅れているので

は。

A 退職者の医療費が伸びたためである。今回増えたがん患者の多くは、退職した男性であり、長期療養に入っている。

高額医療費には個人負担の限度額制度がある。

こんな意見も

●舟見中学校が入善中学校に統合されることで、舟見・野中の生徒をスクールバスで登下校させることになる。

冬期間、入善西中学校にスクールバスを走らせている。

小学校では、芦崎地区や古黒部地区などでも、スクールバスの要望がある。

バスによる町全体の交通網の構築で、コミュニティバス、スクールバスを併用した対策を検討すべきだ。



予防が一番

常任委員会

産業教育 常任委員会

市街地空間整備事業での
うるおい館駐車場整備は

Q うるおい館に隣接
し、駐車場整備を予
定しているが、市街地空
間整備事業は21年度まで
の5カ年事業である。

事業年度を越えても交
付金の対象になるのか。
今後の事業計画を示せ。

A 現在、みな穂農協が
町外の方と契約して



うるおい館と隣接するJA施設

いるスーパーマーケット
の場所を予定している。
平成22年3月末で契約
期間が切れる。それ以降
にみな穂農協が建物を取
壊すので、それを待って
買取りを行い整備するもの。
予算的には県とも十分
協議を行っており次年度
へ繰越を行い整備する。

Q 22台の駐車スペース
に8700万円は、
高いのではないかと。
決まってから提案する
のは議会軽視でないか。

A うるおい館整備計画
時に用地買収の対象

にもなったが、スーパー
との契約期間中であつた
ことから白紙になつてい
た。その後双方の条件整
備に日数を要したことか
ら今日になった。
周辺の交通事情から弱
者対応の駐車場を隣接地
に整備するもの。

Q はじめに駐車場あり
きで、高齢者などの
買い物の場所であるスー
パーマーケットに代わる
べきものの議論はあつた
か。

A 街中に今の店舗に代
わるようなものがない
とお年寄りが大変困る。
商工会、農協、漁協など
と一緒に考えていき
たい。

起業チャレンジ応援 事業の内容と実績は

Q 起業チャレンジ応援
事業100万円の内
容と成果は。

A 今回は美容院の開業
に支援する。これま

での実績では、ネイルサ
ロン1件、飲食店4件で
ある。15軒あつた空き店
舗が10軒に減少した。

揺れやすきマップの利用は

Q 住宅耐震化対策の揺
れやすきマップ作成
と今後の利用は。

A 町全域を50㍓四方
のメッシュにして、
色分けする。
昭和57年以前の建物は、
耐震基準にあつていない
ので、それらの建物をメッ
シュにのせ、目安にして
もらうもの。

農地事務費の工事費 減額の理由は

Q 農地事務費の工事費
528万円を減額し、
県単土地改良整備事業費
に振替えたのはなぜか。

A 当初、農道整備や路
肩の要望箇所を整備
する予定であつたが、県
単土地改良事業での防護
柵など危険度、緊急性を

最優先し、予算を組替え
880万円を計上してい
る。



改修が待たれる安全柵

こんな意見も

●町には都会型の店にな
く、長靴を履いて入れら
ない店、お年寄りを大切に
する地産地消の店が必要。
農協や漁協も入ってやっ
ていこうという提案が欲
しい。
●おいしい地下水とコシ
ヒカリは入善町の財産。
もっと戦略的に情報の
発信が必要だ。

請願・陳情

所得税法第56条廃止の意見書を国に提出することを求める請願書

請願者 新川民主商工会婦人部

家族従業者の自家労賃が、申告の種類によって必要経費として認められないことから、申告の種類によらず必要経費として認めるよう所得税法第56条廃止について、意見書の提出を求める。

反対多数で不採択とした

日米FTAの推進に反対する意見書提出を求める請願

請願者 農民運動富山県連合会

日米のFTA締結は、日本の農業に壊滅的打撃をもたらし、世界的な食料問題の解決にも逆行することから、日本の食料自給率を向上させ、食料自給率を高める政策を推進させるために、アメリカとのFTA交渉を行わないよう意見書の提出を求める。

賛成全員で採択とした

地域間格差を拡大する「地方移譲」に反対し、一般国道8号の直轄継続と直轄防災事業促進を求める陳情書

陳情者 国土交通省全建設労働組合

北陸地方本部黒部支部

外1団体

住民の安全・安心な生活を脅かし、地域間格差の拡大につながる直轄事業の地方移譲および国土交通省地方出先機関の統廃合は行わないよう意見書の提出を求める。

賛成全員で採択とした

「協同出資・協同経営で働く協同組合法」(仮称)の速やかな制定を求める意見書採択に関する陳情書

陳情者 企業組合労協センター事業団

魚津地域福祉事業所

スマイルぼびー 外1団体

働く者や市民が協同で出資し、協同で経営に当たり、協同で働くための「協同出資・協同経営で働く協同組合法」(仮称)の速やかな制定について、意見書の提出を求める。

継続審査とした

臨時会

11月26日

11月臨時議会は、入善町の職員の給与に関する条例等の一部改正を審議し、可決した。

町職員の給与改定

入善町の職員の給与に関する条例等の一部改正について

人事院の給与改定に関する勧告を受け、職員について次の改定を行った。

- ・若年層を除き、職員の給料月額を引下げた。
- ・平均改定率マイナス0.2%
- ・住居手当の廃止。
- ・職員の期末手当(0.25月・勤勉手当(0.1月)合わせて年間0.35月引下げる。

また、特別職、議員については、期末手当を0.25月引下げる。

事業仕分けの影響、税収など

新年度予算編成の見直しは

町長

税収は減、国の財政支援は不透明、
効率的な配分に努める



厳しく査定…新年度予算

問 新年度予算編成の見直しや税収見込みはどうか。

国の事業仕分けはどのように影響するのか。

米澤町長 町税は景気低迷から法人税と個人町民

税の減収は避けられない状況下であり、本年度を下回ると予想している。

国の財政支援が不透明な中、町ではこれまで以上に事業成果、施策の優先度を厳しく精査し、財源の重点的かつ効率的な配分に努めていく。

梅津企画財政課長 仕分けにより町に関係する事業は、約40事業と見込んでいる。

廃止、縮減、見直しなどが具体的に提示されておらず、町に及ぼす影響は未だ計り知れない。

国の予算編成の動向を注視し対応する。

注視し対応する。



新幹線開通に伴う新川交通網対策の考えは
県公共交通情報提供活性化協議会で対応

問 新幹線開通にあわせ、

シャトルバスと町営バスとをリンクさせた広域交通整備構想の促進を訴えてきた。

近隣市町との協議はなされているのか。

林副町長 近隣市町とは未だ協議はしていない。

県では新幹線開業に向けて、県内の公共交通の一元化を図る協議会を設置した。

当面はこの協議会を通じて地域交通のあり方を協議していく。

将来の並行在来線を維持していくためにも、JR各線を幹線交通機関として位置づけなければならぬ。

町営バスについては、近隣市町とも連携を取りながら将来的な対応も必要である。

中心市街地活性化の今後の取組みは
新総合計画で空き店舗対策を取組む

問 うるおい館に隣接するJA所有地を町が購入し駐車場にするとする提案がなされた。

中心市街地にマーケットが無くなり高齢者の買い物が不便になる。

今後の対策は。

副町長 町民ふれあい施設として建設したうるお

い館は、非常に多くの方々に利用されている。

利用者からは、駐車場が県道を狭んでいることから、交通安全上の問題、敷地内に身体障害者用駐車場が確保されていないなど、苦情や要望が多い。

JAとマーケット事業者との賃貸契約が、3月までであり、その後建物を解体してもらい、駐車場に整備することにした。

街中で高齢者などにとっては、必要なマーケットであったと思う。

今後、地産地消への取組みと空き店舗対策と合わせて早急に対応していくべきである。

JAや商工会などの意向を聞きながら新総合計画の中で調整、検討していく。

元島 正隆 議員 (アクセス入善)



永年の念願、拡幅改良（梶山新地内）

地方交付税の削減が地域経済を疲弊させた 回復を国に求めよ

町長 復元と増額を国に強く要望していく



松田 俊弘 議員（日本共産党）

問 構造改革は所得の格差を広げ、地方交付税などの削減が、地方の財政と経済を疲弊させた。そして、不況が住民の暮らしを一層困難にしている。町は6億3000万円

も財源が削減されたままだ。しかも、普通交付税約22億円であるが、その半分相当の借金返済額が、交付税に算入されている。本来の地方交付税の配分を国に求めるべきだ。

するのは、農家所得は低くてよいということか。また、転作物物への助成金が削減され、特に町特産物のチューリップ、ジャンボ西瓜は大幅に下がる。

町長 交付税は、地方の固有財源。一方的な仕分作業のような扱いにならないか不安を感じる。復元と増額を、国に強く要望していく。

農家の意見を反映させるよう求めるべきだ。**寺崎農水商工課長** 詳細は不明で、情報を基に仮定として検討した。労働費については、全部補償でかえって農家が生産意欲などを失うとも言われているが、明確な算出根拠はない。

戸別所得補償制度に農家の意見の反映を担い手への集積で懸念、とも補償拡充などを検討

問 補償の中の家族労働費を、中小業者の8割と

お金が交付されず、団地

化や担い手への集積の低下が懸念される。関係機関と、とも補償制度の拡充など、対応策を検討している。

梶山新交差点・JRガード下の改良計画は2016年度を目標、JRとの協議に相当の期間が

問 桃李小学校の通学路でもある梶山新交差点からJRガード下の拡幅改良は、梶山地区のみならずの熱意と協力で改修工事が事業化された。一日も早い完成が望まれている。完成までの計画と工事費用はどうなっているか。

また、今後、最大の問題はJRとの協議である。早期に協議するよう県に求めるべきだ。**草島建設下水道課長** 県では、全体の事業費を9億5000万円と見込み、

完成は2016年度を目標としている。JRとの協議に相当の期間が必要であり、早期完成を働きかけていく。

横山海岸の環境整備、防災林と人との共生を直立堤と副堤間の施設整備は難しい

問 住民は、直立堤と副堤間を遊歩道として活用し、ベンチや水飲み場などの設置を求めている。また、人との共生を図るために、防災林に人が出入りできるような具体策を検討すべきだ。**建設下水道課長** この場所は、直立堤を越波した波の受け皿になるスペースでもあり、施設の整備は難しい。防災林は、生育状況に合わせ、地域住民と協議を進めていきたい。

農家はまじめに減反を守ってきた
22年産米目標数量はなぜ減るのか
新政権では罰則措置が緩和され、未達成
地域も目標数量が増える県もある

農水商
工課長

問 入善町の農家は40年間、減反政策をまじめに守ってきた。富山県の22年産米数量目標はなぜ減らされたのか。

農水商工課長 戸別所得補償制度は、新政権が打ち出した新たな農業施策である。

平成22年産米の県生産目標数量は前年産より0.2%減となった。

生産調整が未達成であれば、従来前年の目標まで削減されてきたが、今回はこの罰則措置が緩和され、未達成県でも数量目標が増加する現象が起きた。

これまでまじめに取り組んできた地域にとって十分な結果とはいえない。

戸別所得補償制度の実施に当たっては、こうした反省点を十分に踏まえた運用を、国に対し強く

要望している。

西瓜・チューリップなどの地域特産物を守れ
現行の水準を確保でき
るよう検討したい

問 転作作物として、ジャ

ンボ西瓜、チューリップなどの全国に誇れる地域特産物は汗と努力の結晶である。従来の交付額を確保し、栽培農家を守れ。

農水商工課長 地域特産物に対する交付額が、10アール当たり約4万円が1万円となる。

全国的に問題となっている。地域特産物の振興は、町としての重点施策であ

る。関係機関と連携して、現行の水準を確保できるように検討したい。

とも補償事業は存続
すべきだ

営農体系推進の基盤事
業であり今後必要

問 国の見本ともなった町独自の「とも補償事業」を、ぜひ存続せよ。

農水商工課長 とも補償事業は転作作物の団地化や担い手への集積を図り、地域特産物を振興するための事業である。

現在、転作作物の団地化などに対して10アール当り6000円が地権者へ交付されている。

地域農業とともに支える仕組みとなっており、現在の営農体系推進の基盤事業である。今後必要と考えるが国の新制度の内容を見極める。

悲惨な交通死亡事故の
教訓を活かせ

反射シールなどで自ら
安全を守ることが重要

問 11月18日、3年間続いた交通死亡事故死者ゼロが途切れ、悲惨な事故が発生した。

事故を教訓に活かせ。

田中総務課長 交通死亡事故ゼロは、運転者一人ひとりがルールを守り、相手をいたわる思いやりの心でマナーを実践することに尽きる。

特に高齢者が、加害者・被害者になるケースが非常に多い。

交通安全教室などで反射シール、タスキ、リストバンドなどの重要性を強く訴えている。

自ら安全を守ることをお願いしたい。



地域特産物を守れ (ジャンボ西瓜畑)



中瀬 範幸 議員



拡張待たれる黒東小グラウンド

協働のまちづくり、その方策は

町長 先進事例を調査、モデル事業について協議も



鬼原 征彦 議員

問 自助、共助、公助の時代、地域課題解決のシステムをどう構築するか、協働のまちづくりへの方策を問う。

町長 町では「自助、共助」の推進を理念に掲げ、官民が共に働く、協働のまちづくりを重点的に取り組んでいる。

平成19年度に全地区の区長を対象に、地域コミュニティに関するアンケートを実施した。

その結果、
○各種団体が全体で協議出来る話合いの場の必要性。
○地域事情を反映させ、柔軟かつ自由に活用できる財源の必要性。
○地域コミュニティの拠点施設の必要性。
などが明らかになった。

このことから、公民館の地区センター化と、まちづくりの組織として、区長会をはじめ、各種団体などや、公民館長、民生委員などを構成員とした組織の設置を想定している。

また各地区で自由かつ有効に使える交付金の創設では、現在、各種団体に支払っている補助金、負担金などを一括交付金とし、より自由度を高めたいと考えている。
今後、先進事例を調査研究し、モデル事業の実施について、地区の皆様と協議をしたい。

小学校と保育所の共同調理をどうするのか

前提として、保育所は学校との接続が必要

問 町では新屋、小摺戸の統合保育所整備を22年度に計画している。

まちづくり懇談会で提案された小学校と保育所の共同調理について、どう応えるか。

金沢健康福祉課長 保育所と学校との共同調理を行う場合、前提として、保育所は学校と接続している必要がある。必然的に統合保育所の建設予定地も限られてくる。地元の要望を尊重しながら検討したい。

黒東小グラウンド拡張将来に悔いを残す長年の懸案、整備の在り方を慎重に検討

問 南部コミュニティセンターの跡地整備と関連して、黒東小学校のグラウンド拡張問題が地元から上がっている。

将来に悔いを残してはならないという観点から、跡地整備を伺いたい。

副町長 これらの問題は、小摺戸、新屋両地区での長年の懸案であり、この機会を逃しては問題の解決は難しいことから、整備の在り方を慎重に検討している。
統合保育所の建設は、黒東小学校周辺整備の重要なポイントとなるので、財政計画なども考慮に入れ検討したい。

舟見中学校の入善中学校への統合と

その教育理念は

町長 積極的に自己主張する力を育み
幅広い人間性を身につけて欲しい

問 統合が合意された今でも、子どもたち、保護者の方々の不安が、完全にぬぐいさられたとは言えない現状である。

そこで、地域住民を含めた全ての関係者が納得

出来るような、統合に際しての理念が必要ではないか。

町長 今回の統合により、舟見中学校の生徒たちは、ふれあう生徒数が断然増える。

多くのコミュニケーションを通じ、今まで以上に積極的に自己主張する力を育み、切磋琢磨し、幅広い人間性を身に付ける機会が増えることになると思う。

また、数多い部活動や各種体験の場を通して、豊かな人間形成が図れるものと思っている。

そして、保護者はもとより、地域の方々にとっても、統合して良かった

と喜んでいただけるものと確信しており、そのようにしなければならぬと強く思っている。

入善中学校の受け入れ体制は十分か

数多い交流が重要と思っている

問 統合の成否は、受け入れ側の対応次第にかかっている。

町の対応はどうか。

小森教育委員会事務局長

今まで、PTA役員会で4回にわたって協議を行い、全役員が受け入れについて賛成している。今後、PTAの全会員に周知する。

また、保護者との個別懇談会でも、一人ひとりの保護者に統合に向けた取組みや子どもたちの指導などに協力を要請していきたい。

そして、生徒会やPTAの交流活動を数回にわたり予定するとともに、部活動の交流も積極的に行っていく。

さらに、不安や精神面など様々な諸問題に対応するためにも、スクールカウンセラーや、心の教室相談員の配置により、子どもたちの様々な相談に対応していきたい。

舟見中学校の跡地利用は

公共用地を利用した活性化策を構築したい

問 統合後の跡地利用について、どのように考えているか。

企画財政課長 舟見地区には、舟見中学校を中心として公共用地がかなりまとまって存在している。今後は、耐震化が必要な舟見コミュニティ公民館の現在地での建設、あるいは舟見中学校のグラウンドや社会体育館との一体的な利用を考えていきたい。

また、舟見地区での今後の住宅政策の参考とするために、舟見保育所跡地を2区画ほど分譲したいと考えている。

この宅地分譲を通して、舟見地区の住宅ニーズの把握を行うとともに、その結果、住宅需要が高ければ、公共用地を利用して対応することも可能と思われる。

地域の皆様と十分に協議しながら、舟見地区の活性化策を検討していきたい。



統合間近な舟見中学校



野島 浩 議員



デイサービスの送迎

新総合計画のための住民意識調査の結果、
問題点と今後の取組みは

町長 医療の充実や高齢者福祉などに
力を入れて取組む



大橋 美椰子 議員

問 住民意識調査の結果、

「少子高齢化が進み家族の介護に対する不安、医療施設・サービスが十分でない」が、問題点として明らかになった。

新総合計画での取組みを示せ。

町長 医療の充実、高齢者福祉、雇用の確保、企業誘致などの満足度が低く、今後力を入れて取組まなければならない。

高齢者福祉では、生涯を通じた健康確保の施策を行っている。また、小規模な居宅介護施設整備に支援を行っている。医療では、病院の整備は難しい。

「地域の見守り活動」の一つとして研究する

問 県外の自治体では、

災害や入院に備え、必要品を入れる「安心箱」を配布している例がある。保険証、連絡先、かかりつけ医院名、日用品、衣類などを入れ、非常持出品として準備することが必要と考える。

町で配布してはどうか。

健康福祉課長 緊急な入院など不測の事態に備えた「非常持出品」の常備は大切である

学校教育の充実、発展への方針を示せ

信頼される学校づくりであると捉えている

問 学校教育の充実、発展が求められている。

- ① 教師の的確性、信頼性
 - ② カリキュラムの充実
 - ③ 学校、学級経営の改善
 - ④ 食育を中心とした健康な生徒の育成
 - ⑤ 家庭・地域の役割
- これらについて今後の方針を示されたい。

教育長 「ゆとりある教育」がスタートしたが、時代の推移の中で「ゆとり」から「確かな学力」へと方向転換を余儀なくさせられている。

今までの教育実績の上に教育改革の具体化を図ればと考えている。

①では、特に重要なことは「信頼される学校づくり」であり、教師自ら

が資質・能力を高めるよう、不断の努力が求められる。

教職に対する強い情熱、専門家としての確かな力量、総合的な人間力などを挙げ、研修会を実施する。

②では、子どもたちには年齢に応じた豊かな体験活動を十分積ませる。楽しみが沸く、関心が高まる、次の時間が待ちどおしくなる授業の「カリキュラム化」に努める。

③では、保護者へのアンケート調査を実施するなど、改善につなげている。

④学校給食に地場産作物を使い、充実を図る。

⑤教育の原点は「家庭にある」、「地域の子どもは地域で育てる」。

大人が一緒になって子どもたちを育てるといふ意識の向上が大切。

町民の声や要望を 国にどのように伝えるのか

町長 民主党のルールを踏まえ、生の声を政府機関などに伝えたい

問 政権交代で、地域の
実情などを国に伝える手
段が大きく変わった。
地域の声や要望をどの
ように国に伝えるのか。

町長 与党となった民主
党は、中央要望の形を分
権型陳情に改革したこと
から、地方の声が政府に
正確に伝わるか不安に思
う。

民主党の掲げる陳情や
要望のルールを踏まえな
がら、生の声を政府機関
や関係議員を通じて国に
伝えたい。

問 町の新年度予算編成
にあたって、確実に見込
める財源や事業をどのよ
うに把握するか。

企画財政課長 財源や制
度などの情報がほとんど
開示されておらず、手探
りの編成作業を強いられ
ている。
国の方針など不透明な

問 地域経済を活性化さ
せ、地域に活力を与える
ためにも、人口を増加さ
せる努力が必要だ。
3人以上の子どもを持
つ家庭への支援策を、強
める考えはないか。
健康福祉課長 子宝支援

子宝支援金事業は新総
合計画の中で検討す
る。

状況だが、引き続き国の
予算編成の動向を注視す
る。
県などからの情報収集
にも努めながら、柔軟に
即応できる体制で予算編
成に臨む。

新たな戸別所得補償制
度への対応は

とも補償制度などは
堅持する

問 良質米の生産地であ
る本町農業の現状から「戸
別所得補償制度」をどの
ように評価するか。

金制度は、新総合計画の
中で、その支給対象や支
給額などを検討する。

3人目以降の子どもに
対する保育料の無料化に
ついては、現行制度が適
当と考える。
不妊治療に対する支援
策については、子どもを
安心して産み、健やかに
育てることのできる環境
づくりを推進するため、
助成制度の在り方を検討
する。

町は影響緩和や農業振
興にどう取組むか。

農水商工課長 「米の戸
別所得補償モデル事業」
は、経営規模の大小にか
かわらず、所得の向上や
生産調整の促進に効果が
期待できる。

富山県産米は販売価格
が高く、他の都道府県と
比べて有利と考える。
転作奨励のための「水
田利活用自給力向上事業」
は、全国統一単価による
交付金として支払われる
ことから、本町のジャン
ボ西瓜やチューリップな
どの特産物は、大幅な交
付単価の低下が懸念され
る。

これまで築き上げてき
た集団転作や「とも補償
制度」などは堅持し、新
制度に柔軟に対応したい。



おめでとう、第4子誕生



笹島 春人 議員



形が見え始めた県道バイパス（古黒部地内）

「幹線道路路網整備計画」の進捗状況と古黒部の県道バイパス化の見通しを示せ

建設下水
道課長
幹線道路路網は約7割の進捗、バイパスは
平成26年度の完成見通し



佐藤 一仁 議員

問 「入善町幹線道路路網整備計画」に基づいた整備状況と、古黒部地区の県道バイパス化、J R北側の東西に走る幹線道路

整備についてはどうか。

建設下水道課長 平成14年の整備計画策定後、10年以内に整備着工予定の21路線のうち、すでに15路線を着工した。

県道や8号線の整備も含め、約7割の進捗だ。

古黒部のバイパス整備は、藤原地区の用地買収や、赤川橋の架替えを進める必要があるが、県からは「平成26年度の完成を目指している」と聞いている。

J R北側の東西に走る幹線道路は、整備すべき路線として位置づけてある。区間が大変長いが、いろんな整備手法をあわせて検討していく必要がある。

「市街地うるおい環境整備」の完成はいつか
今年度で全事業完了の
予定としている

問 「市街地うるおい環境整備」を大いに評価する。この事業の完成はいつか。

建設下水道課長 今年度で5年間のまちづくり交付金による事業が終了する。

この間うるおい館や花月公園整備など30億円強の事業を行い、12億8000万円の交付金を見込んでいます。全体の事後評価を実施し、国へ報告して終了となる。

町内海岸整備計画について

防災整備は、園家・五十里・神子沢地区で整備中

問 高波災害後の町内海岸の整備計画はどのようになっているか。

町長 被災した漁港海岸は、昨年度において、整備を行い、完了した。

国の直轄海岸部では、現在災害復旧工事が行われている。直立堤の復旧工事は今年度末の完了予定だ。

現在、園家・五十里・神子沢地区において、防災整備として副堤や副離岸堤を整備している。

海岸侵食対策も必要であり、今後も国に整備要望を行っていく。

老朽化した地区公民館の整備計画は

来年度に施設のあり方について検討していく

問 建築後30年以上経過し、かつ耐震化のなされていない横山、野中、舟見、飯野地区の4公民館の再整備計画を問う。

教育委員会事務局長 これらの施設は、地震の際に避難場所としては利用できないため、平成23年からの新総合計画に盛り込む。

ホールや集会室が2階にある横山、野中、舟見地区は、特に高齢者に不便と認識している。

平成22年度から施設の概要や整備方法を検討していく。

舟見中学校統廃合で、バス運営費に 国の支援があるか

企画財政
課長

地方交付税に約700万円算入される

問 舟見・野中地区は入善中学校下の飛地になる。県下で唯一ここだけである。

夏休み、中学校の施設



公共バスのあり方の研究を

を利用する子どもたちの生活は、教育委員会も学校も責任を負うのは当然である。

新潟県加茂市は、教育委員会の責任として、夏休みも無料のスクールバスを運行している。

舟見中学校統廃合による通学の安全を守るのに十分か。

教育長 バスは業者に委託したい。バス停や自転車置き場などは、保護者の代表と協議していきたい。夏休みは町営バスを利用してほしい。

問 スクールバスを購入した場合、半分が国庫補助になると聞く。スクールバス委託費の

予算額はいくらか。バスの運営費は地方交付税として町へどれだけの額か。

今後、スクールバスと町営バスを一体化した公共バスのあり方を研究してほしい。

企画財政課長 委託費予算は約1000万円である。地方交付税の算定基準は約700万円である。

学校給食で地元食材納入農家と契約栽培を

来年度から順次検討したい

問 学校給食の地元食材納入農家とは、契約栽培にすべきでないか。

農水商工課長 来年度から、条件に合う品目から順次契約栽培を前提に検討したい。

扶養控除廃止で住民への影響は

住民税一人当たり約5万円の増税になる

問 子ども手当での財源に、扶養控除が廃止された場合の影響はどうか。

税務課長 住民税の扶養控除などすべて廃止された場合、納税者2500人程度が影響を受ける。一人当たり約5万3000円の増税になる。

失業給付延長を国に求めよ

他自治体と連携し働きかけたい

問 厚生労働大臣が失業

給付を延長できる制度の適用を、国に働きかけるべきでないか。

町長 年末までに失業給付が切れる人は約39万人以上ともいわれている。他の自治体と連携し、国に働きかけていきたい。

黒東小近くに児童館を造り学童保育も

学童保育は地元と協議し検討

問 南部コミュニティセンターが廃止され、黒東小学校の子どもたちの遊び場がなくなった。

学校近くに児童館を造れば、学童保育もできる。**健康福祉課長** 児童館建設は財政上困難である。学童保育の実施場所は、地元と協議しながら検討したい。



九里 郁子 議員

生涯現役

大田ヒロさん 97歳

(柗山新)



400人分のおにぎり を15日間

私は、大正元年生まれです。人に頼まれて今でもあちこちで話をさせてもらっています。富山市、高岡市でも講演することがあります。話の最後には「2度と日本は戦争してはならない」と言っています。

私は、34年間教員を務めました。終戦を挟んで5年間、夫の仕事の関係で、富山市の新保の学校にいました。終戦直前に、空襲で市内が焼け野原になった時、焼け出された人々約400人が、学校の講堂で15日間、避難生活を送りました。

おにぎりに塩をぶっかけ、朝、昼、晩と配りました。他におかずはありませんでした。ありがたいことに、7人の若者が毎日、配るのを手伝ってくれました。配り終わった時には、自分たちの食べる分がないこともありました。

それより少し前のことですが、柗山の学校で教えていた2人の青年が、わざわざ富山まで訪ねてきました。

2人は「これから戦地に行きます。生きて帰ったら先生を船でアメリカまで連れて行ってあげるから」と言っています。戦争に行きました。2人とも戦死してしまいました。だから「絶対に戦争してはならない」と、話をしていきます。

生徒を叩いたことはない

生徒が喧嘩したとき、私は子どもたちに言いました。「死んだら何になるの」と聞くと、どんな子も「仏になる」と答えました。「仏になるんだつたら人を叩いたらだめやろ」「先生をごまかせても仏はご

まかせんよ」と。

だから私は、教員生活で一度も生徒を叩いたりつねたりしたことはありません。自分の子どもにもです。

私の教育の信条は「憂き心と仰せとあらば受けて立つ心の備え弥陀に帰依して」です。昔から「仏は見てござる、聞いてござる、知ってござる」と言ったもの。誰も知らなくても自分自身は自分のしたことを知っているのだから。

自分のために議員になるな

おじいちゃんは、教員でしたが、県会議員を一期務めました。その間に、黒部川に橋を架けるのに魚津まで金策に廻ったそうです。おじいちゃんも随分金を出したらしく、自分の本棚も売って、本は米俵に入れてありました。政治家には私腹を肥やすものもいます。私の旦那も町会議員でしたが、私は「自分のためにやるんだつたらやめる。人に喜んでもらえることをやってほしい」と言ったものです。

面白いことばかり

毎日庭の掃除をしますが、自分でできることだけをします。ショウブの花やミズバシヨウが咲くと、その周りからきれいにしていきます。花と仲良くすることが人生の秘訣。花は美しいことを教えてくれます。

今でも、教え子がよく訪ねてきます。小学校1年の時に教えた子どもが、静岡から毎年盆に、富士山の湧水を持ってきてくれます。愛知に住む教え子から絵をもらったり、いろいろです。とにかく面白いことばかりです。



教え子とともに

編集の窓

新しい年を迎え、今年は少しでも良い年になって欲しいと願わざるを得ません。年の瀬からまた「派遣村」が設けられました。このようないことが必要でない社会を早く実現するよう新政権に望むものです。

町議会としても、少しでも住民のくらし地域経済が良くなるように、これまで以上に真剣に考え議論していかねければなりません。

そんな意気込みを、この「議会だより」で伝えられることができればと思います。今回から、元気なお年寄りのお話を載せることになりました。

この一年がみなさんにとって幸多い年となることを願うものです。

議会広報編集特別委員会

- 議長 松澤 孝浩
- 委員長 長田 武志
- 副委員長 松田 俊弘
- 委員 大橋美椰子
- 委員 鬼原 征彦
- 委員 笹島 春人
- 委員 野島 浩